

社会福祉法人群馬県共同募金会 定 款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、国民たすけあい精神を基調とし、群馬県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図るために、共同募金事業を行うことを目的として、次の事業を行う。

- (1) 共同募金に関する広報活動の実施と世論の醸成
- (2) 受配者の範囲及び配分予定額の決定
- (3) 募金目標額の決定
- (4) 募金及び配分の実施
- (5) 受配者に対する配分金使途の監査
- (6) 受配者指定寄付金の受入及び審査
- (7) 中央共同募金会において議決した事項の実施
- (8) 社会福祉協議会との連絡
- (9) 民間社会福祉資金の総合的調整
- (10) その他この法人の目的達成上必要と認める事項

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人群馬県共同募金会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を群馬県前橋市新前橋町13番地の12に置く。

第2章 役員及び職員

(役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 15名
- (2) 監事 3名

2 この法人には、会長1名、副会長3名を置き、理事の互選により選任する。

3 会長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに3名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

5 理事のうち1名を常務理事とし、会長が指名する。

6 常務理事は、会長の命を受けてこの法人の常務を処理する。

(役員の任期)

第 6 条 役員の任期は 2 年とする。ただし、補欠により就任した役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 会長、副会長及び常務理事は、理事として在任する期間とする。

(役員の選任等)

第 7 条 理事は、評議員会において選任し、会長が委嘱する。

2 監事は、評議員会において選任する。

3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員の報酬)

第 8 条 役員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

2 役員には費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

(理事会)

第 9 条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

2 理事会は、会長がこれを招集する。

3 会長は、理事総数の 3 分の 1 以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から 1 週間以内にこれを招集しなければならない。

4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。

5 理事会は、理事総数の 3 分の 2 以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意志を表示した者は、出席者とみなす。

7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び理事会において選任した理事 2 名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(会長の職務の代理)

第 10 条 会長に事故あるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ指名する他の理事が、順次に会長の職務を代理する。

2 会長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が会長の職務を代理する。

(監事による監査)

第 1 1 条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び群馬県知事に報告するものとする。
- 3 監事は前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職員)

第 1 2 条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長 1 名を置くほか、職員若干名を置く。
- 3 事務局長及び職員は、会長が任免する。

第 3 章 顧 問

(顧問)

第 1 3 条 この法人に、顧問若干名を置くことができる

- 2 顧問は、理事会の推薦を得て、会長が委嘱する。
- 3 顧問は、重要な業務に関し、会長の諮問に答える。

第 4 章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第 1 4 条 評議員会は、37 名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、会長が招集する。
- 3 会長は、評議員総数の 3 分の 1 以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から 20 日以内に、これを招集しなければならない。
- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会で選任した評議員 2 名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第 15 条 評議員会は、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな業務の負担又は権利の放棄
- (3) 募金及び配分に関する事項
- (4) 定款の変更
- (5) 合併
- (6) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- (7) 解散した場合における残余財産帰属者の選定
- (8) 配分委員の選任
- (9) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として評議員会の同意を得なければならない。

(同 前)

第 16 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第 17 条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験のある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する次に掲げる者の中から理事会の同意を得て、会長がこれを委嘱する。

- (1) 支会の代表者
- (2) 本県内に居住し又は職を有する各界各層を代表する有識者及び学識経験者

2 評議員の委嘱にあたっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

3 評議員は、共同募金の配分を受ける者であってはならない。

(評議員の任期)

第 18 条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は再任されることができる。

第5章 配分委員会

(配分委員会)

第 19 条 この法人に、社会福祉法第 115 条に規定する配分委員会を置く。

(配分委員の定数)

第 20 条 配分委員会の委員は15名とする。

2 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

(配分委員の選任)

第 21 条 配分委員会の委員は、民意を公正に代表するものとし、理事会及び評議員会の同意を経て会長が委嘱する。

(配分委員の任期)

第22条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

(その他)

第23条 関係法令及び定款に定めるもののほか、配分委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第6章 部会及び委員会

(部会及び委員会)

第24条 この法人に、部会及び委員会を置くことができる。

2 部会及び委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、あるいは会長の諮問に答え、又は意見を具申する。

第7章 支会及び分会

(支会及び分会)

第25条 この法人は、市町村の区域に支会を置く。また支会の区域に分会を置くことができる。

2 支会及び分会に関する規程は、別に定める。

第8章 資産及び会計

(資産の区分)

第26条 この法人の資産は、これを分けて基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次の財産をもって構成する。

現金 3,000,000円也

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第27条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、群馬県知事の承認を受けなければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、群馬県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第28条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第29条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第30条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、会長によって編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決算)

第31条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に会長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、事務所に備えておくとともに、地域住民から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第32条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第33条 この法人の会計に関しては、法令及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める、会計規程により処理する。

(臨機の措置)

第34条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第9章 解散及び合併

(解散)

第35条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第36条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第37条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、群馬県知事の承認を受けなければならない。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、群馬県知事の認可(社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を群馬県知事に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人群馬県共同募金会の掲示場に掲示するとともに、上毛新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則(昭和27年4月22日)

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

会 長(理事)	金 子 金 八
副 会 長(理事)	阿 部 善 太 郎
理 事	関 口 志 行
同	宇 佐 見 勇
同	篠 原 秀 吉
同	岡 田 義 正
常務理事	中 田 昌 一
監 事	森 口 順 四 郎
同	吉 田 駒 十 郎

附 則(平成8年6月17日)

評議員の定数は、第14条の規定にかかわらず、平成8年6月19日までは55名とする。

附 則(平成10年2月3日)

第3条の改正規定は、平成10年1月28日から施行する。

昭和27年 4月22日 認 可

昭和33年10月14日 一部変更認可

昭和37年	5月15日	一部変更認可
昭和41年	12月27日	一部変更認可
昭和44年	9月3日	一部変更認可
昭和48年	12月18日	一部変更認可
平成8年	6月17日	一部変更認可
平成9年	6月16日	一部変更認可
平成10年	2月3日	一部変更認可
平成13年	3月30日	一部変更認可
平成17年	4月1日	一部変更認可
平成18年	6月9日	一部変更認可